

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務等は以下のところで行っております。） 実際の業務場所：新潟市中央区花町2069番地 新潟花町ビル 電話番号：025（266）9111（大代表） 事務連絡者氏名：執行役員管理部経営企画部長 大塚進一
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 長谷川和憲
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	108,153	123,501	154,067
経常利益 (百万円)	6,682	7,361	8,363
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,712	5,710	8,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,202	5,489	9,155
純資産額 (百万円)	45,071	51,849	46,990
総資産額 (百万円)	121,156	122,871	110,651
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	150.36	127.94	192.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	41.7	42.0

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.23	28.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきまして、売上高は、手持販売物件の減少で不動産事業が減少したものの、建設事業が前期繰越高及び当期受注高の増加、並びに手持工事の進捗状況も順調だったことから、前年同四半期と比べて14.2%増の1,235億円余となりました。

利益面では、工事採算性の向上と売上高の増加、並びに工事量の増加に伴い、固定費負担が改善したことなどが影響して、売上総利益は前年同四半期と比べて12.5%増の144億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費が増加したものの、営業利益では前年同四半期を9.6%上回る71億円余となりました。

一方、前年計上していた段階取得に係る差益がなくなったこと、並びに課税所得の増加や繰越欠損金の控除限度額の引下げにより法人税等が大幅に増加したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて14.9%減の57億円余となりました。

報告セグメント等の業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ15.7%増の1,192億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて10.3%増の62億円余となりました。

#### (不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ18.5%減の39億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて6.5%増の10億円余となりました。

#### (その他)

売上高は前年同四半期と比べ3.7%減の3億円余となり、セグメント損失については0百万円余（前年同四半期はセグメント利益3千万円余）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状況につきまして、資産については、現金預金の増加以外に、進行基準工事における完成工事高が増加したことで、売上債権並びに受取手形による工事金回収が増加したため、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことが主な要因となって、総資産は122億円余増加し、1,228億円余となりました。

負債については、有利子負債の圧縮に努め、借入金残高が減少したものの、手持工事量の増加により支払手形・工事未払金等が増加したことや賞与引当金を計上したことなどにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ73億円余増加し、710億円余となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて48億円余増加し、518億円余となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、92百万円余であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,453,000	44,453	-
単元未満株式	普通株式 246,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,453	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式69,000株(議決権69個)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式190株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	241,000	-	241,000	0.54

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式69,000株を、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	福田 始	平成28年6月27日

(注) 取締役 福田始は、社外取締役であります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

## 第4【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	24,181	25,137
受取手形・完成工事未収入金等	40,439	48,398
有価証券	20	0
販売用不動産	2,012	1,009
未成工事支出金	3,255	4,357
不動産事業支出金	573	424
その他のたな卸資産	323	339
繰延税金資産	1,508	1,464
その他	6,727	9,127
貸倒引当金	84	17
<b>流動資産合計</b>	<b>78,957</b>	<b>90,243</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	18,428	19,480
機械、運搬具及び工具器具備品	13,230	13,368
土地	14,084	14,466
その他	845	1,375
減価償却累計額	23,911	24,450
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,677</b>	<b>24,241</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	889	740
その他	771	736
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,660</b>	<b>1,477</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,085	4,484
長期貸付金	549	538
退職給付に係る資産	750	995
繰延税金資産	157	131
その他	1,436	1,383
貸倒引当金	626	624
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,354</b>	<b>6,909</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,693</b>	<b>32,628</b>
<b>資産合計</b>	<b>110,651</b>	<b>122,871</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,040	45,478
短期借入金	8,372	1,942
未払法人税等	525	1,100
未成工事受入金等	9,324	8,570
引当金		
賞与引当金	-	3,009
その他の引当金	382	262
引当金計	382	3,272
その他	4,755	2,982
流動負債合計	56,400	63,346
固定負債		
長期借入金	374	935
繰延税金負債	569	506
再評価に係る繰延税金負債	1,023	938
引当金	234	260
退職給付に係る負債	2,746	2,729
その他	2,311	2,306
固定負債合計	7,260	7,676
負債合計	63,661	71,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	6,048
利益剰余金	34,527	39,522
自己株式	183	184
株主資本合計	45,551	50,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	777
土地再評価差額金	46	109
退職給付に係る調整累計額	253	144
その他の包括利益累計額合計	927	741
非支配株主持分	511	561
純資産合計	46,990	51,849
負債純資産合計	110,651	122,871

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	97,360	111,787
不動産事業売上高	4,718	3,864
その他の事業売上高	6,073	7,849
売上高合計	108,153	123,501
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	86,684	98,959
不動産事業売上原価	3,164	2,343
その他の事業売上原価	5,455	7,749
売上原価合計	95,304	109,053
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,675	12,827
不動産事業総利益	1,554	1,520
その他の事業総利益	618	99
売上総利益合計	12,848	14,448
販売費及び一般管理費	6,293	7,266
営業利益	6,555	7,181
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	7
受取配当金	76	86
持分法による投資利益	39	8
貸倒引当金戻入額	54	66
その他	119	138
営業外収益合計	299	307
<b>営業外費用</b>		
支払利息	114	53
シンジケートローン手数料	20	39
前払金保証料	24	25
その他	13	9
営業外費用合計	171	127
経常利益	6,682	7,361
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	40	15
投資有価証券売却益	246	14
負ののれん発生益	16	-
段階取得に係る差益	470	-
その他	0	6
特別利益合計	773	37
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	43	41
減損損失	-	28
その他	7	6
特別損失合計	52	76
税金等調整前四半期純利益	7,403	7,322
法人税、住民税及び事業税	832	1,361
法人税等調整額	167	174
法人税等合計	665	1,536
四半期純利益	6,738	5,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,712	5,710



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,738	5,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	451
土地再評価差額金	98	46
退職給付に係る調整額	57	109
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	464	295
四半期包括利益	7,202	5,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,177	5,416
非支配株主に係る四半期包括利益	24	73

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
合同会社A K Sアセット	702百万円	合同会社A K Sアセット	657百万円
ホテル朱鷺メッセ(株)	122	ホテル朱鷺メッセ(株)	106
新潟万代島ビルディング(株)	122	新潟万代島ビルディング(株)	103
株ジオック技研	90	株ジオック技研	80
計	1,037	計	947

分譲マンションに係る手付金保証

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
2 社	51百万円	1 社	78百万円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	60百万円		- 百万円

3 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	171百万円		114百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	934百万円	977百万円
のれんの償却額	49	148

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月27日 取締役会	普通株式	312	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 取締役会	普通株式	536	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(注)平成28年2月26日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,015	4,734	107,749	403	108,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	58	79	0	80
計	103,036	4,792	107,829	404	108,233
セグメント利益	5,654	994	6,649	36	6,685

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設」のセグメント資産が4,015百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,649
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	120
四半期連結損益計算書の営業利益	6,555

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,228	3,884	123,112	388	123,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	20	22	0	23
計	119,230	3,904	123,135	389	123,524
セグメント利益又は損失( )	6,238	1,059	7,298	0	7,297

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,298
「その他」の区分の利益又は損失( )	0
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	130
四半期連結損益計算書の営業利益	7,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設」セグメントにおいて、事業用不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において28百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	150円36銭	127円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,712	5,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,712	5,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,638	44,631

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間69,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社福田組

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江島 智 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。